

資料調査から見える市民の防災・減災活動の特徴と課題

日本工営	正会員	○佐藤	誠一
日本技術開発	正会員	福岡	淳也
長大		岸	浩二

1. はじめに

阪神大震災以降数々の地震災害が生じ、また東海地震をはじめとした大地震の発生が懸念されている中、益々防災・減災対策の重要性が認識されてきている。これを受け、市民の防災活動が活発化し、行政による地震防災対策が推進されてきているが、市民の意見が反映された地震防災対策が進められない限り、たとえ市民が自ら積極的に行動したとしても、その活動は市民にとっての安心・安全の実現に効果的でない可能性が高い。つまり、市民の防災活動と官学が推進している地震防災対策は有機的にリンクしているのか、また市民に必要な防災・減災情報は必要な範囲と深さに届いているのか、という視点に立ち現在までの防災・減災活動を検証することが、今後実効ある防災・減災活動を進めるにあたって重要になるものと考えられる。

そこで、上記背景を踏まえ、防災・減災活動を行う上での市民と地震防災関係者との連携における課題を抽出し、改善点をまとめること、また市民が考え行動することを求める「場と仕組み」を提案することを最終的な目的として、本稿ではまず市民の防災活動の現状を把握し、その中での課題を抽出するものである。

なお、本稿は土木学会地震工学委員会「市民の視点で地震防災を考える小委員会(委員長:田中努)」WG3※の活動成果の一部である。

2. 市民の防災・減災活動に関する資料調査

(1) 調査方法 市民の防災活動の先駆的な事例を対象とする方針とし、「防災まちづくり大賞」¹⁾を受賞した活動、内閣府「災害被害を軽減する国民運動のページ」²⁾を参考に対象事例を抽出した上で、それらの防災・減災活動内容をWeb や文献などにより取組み事例を調査した。なお、調査対象とした防災活動は、これら資料における地震及び津波に対する市民の防災・減災活動とし、さらに活動内容や対象等が明確に読み取れる事例として147事例を選定した。これらの事例を対象として、防災・減災活動に係る情報の発信者、受信者とその内容、防災・減災活動の分類などに着目した分類を行った。

(2) **分析結果** 分析結果の一例として、防災・減災活動における情報の発信者と受信者、活動内容の分類結果を図-1に示す。これより以下の特徴・課題が抽出できる。

- ・ 防災基礎知識やマップ作成等従来型の活動が目立つ中、防災リーダー育成、ボランティア育成、防災組織づくりなど継続的な市民の防災活動に繋がるものも多い。
- ・ 情報・活動の受け手は個人が多く、組織の育成を目指したものは多くない。しかし情報・活動の発信者は自主防災組織や防災 NPO が多い。
- ・ 防災 NPO 等の情報発信組織の立ち上げを促す活動は数少ない。このような活動は自治体主体であり本調査対象外となっている可能性が高い。
- ・ 情報媒体としては資料配布、講演講習会など一方通行のベクトルとなるものが多く、積極的な活動を促すにあたっての障壁となっている可能性がある。

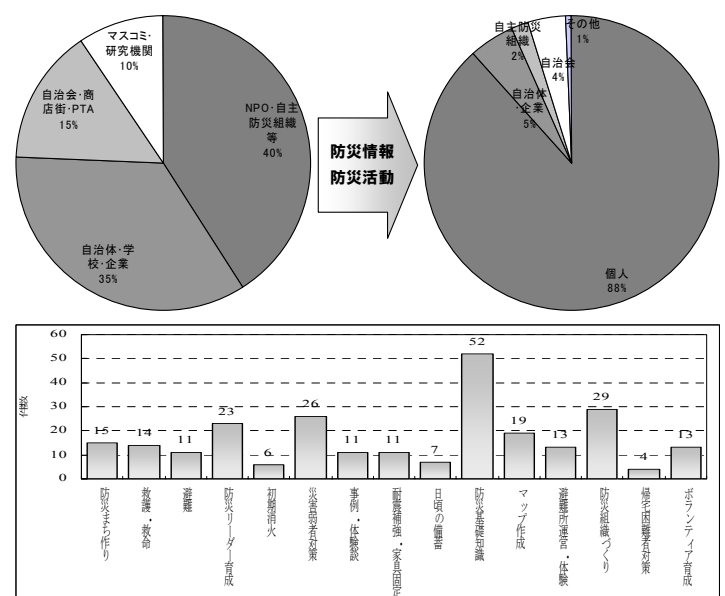


図-1 調査結果の分類

キーワード 市民, 地震, 防災, 減災, 情報

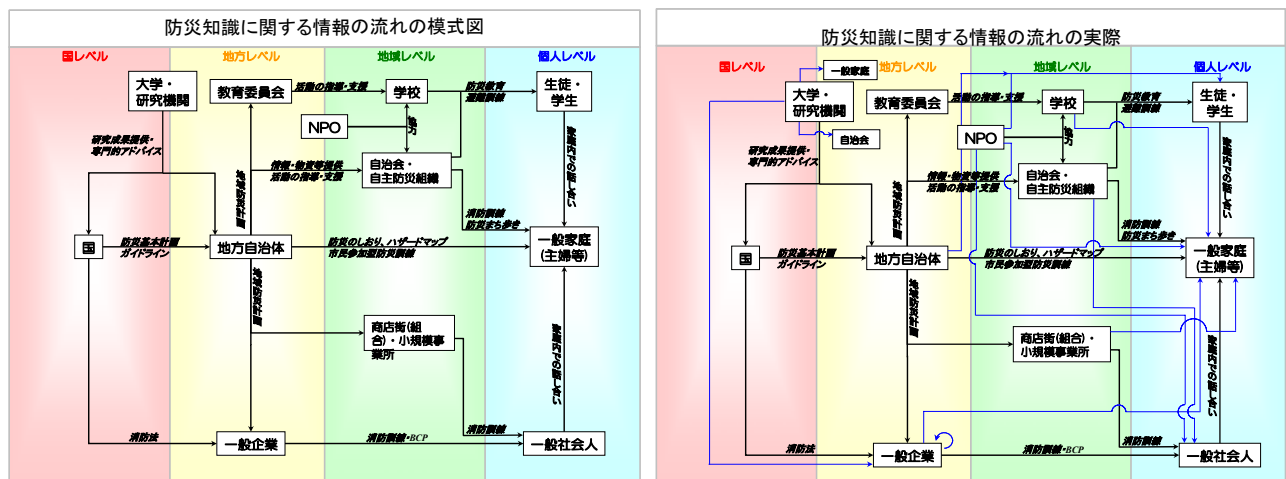
連絡先 〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-2 日本工営株式会社地盤環境部 TEL03-3238-8355

3. 市民の防災・減災活動の構造化

市民を含めた地震防災・減災活動・情報の現状と流れを整理することを目的として、地震防災・減災活動と情報の構造化を行った。まず、図-2(a)に示すような仮説を立て、市民の地震防災・減災活動に関する調査結果を踏まえて仮説の修正を行った。つまり仮説は筆者らが考えるあるべき地震防災・減災活動と情報の流れの構造であり、それに対して現状がどのようになっているのか、本来あるべき情報のルートにおいてどこが・どのようなものが不足しているのか、などの課題を抽出することを目的としたものである。

調査結果を踏まえた実際の地震防災・減災活動と情報の構造化結果を図-2(b)に示す。これより見える防災・減災活動、情報の流れの特徴および課題は以下のとおりである。

- ・ 筆者らの仮説を上回る様々な活動・情報の流れがあることが分かった。特に官・学→地域→個人のような特定の情報の流れのみならず、地域から自治体等へ情報をフィードバックする流れもあり、防災・減災活動の活性化に生かされている事例も見受けられた。
- ・ 一方、調査事例のうち NPO や自治会、自主防災組織から個人への防災基礎知識や避難訓練等の情報伝達を活動内容としているものが全体の半数程度あり、個々組織の課題として“マンネリ化”が挙げられている。



(a) 筆者らによる仮説

(b) 調査結果を踏まえた現状

図-2 市民を含めた地震防災・減災活動と情報の流れの構造化

4. まとめ

(1) 本調査から見てきた市民の防災・減災活動の課題と特徴

- ・ 現在行われている防災・減災活動は、一方通行の情報提供を主体としている活動も多く、活動の継続性に大きな課題を抱えている場合が多い。逆に、継続性のある幾つかの活動については、参加者の自発性を促す活動が行われており、また自治体等の防災・減災施策へのフィードバックがなされている傾向が伺える。
- ・ 活動に参加する市民の数は、母数に比べるとまだわずかであり、被災時の実効性に心配が残る。

(2) 今後の調査方針・課題

本調査で対象とした事例は、先進的かつ継続的であり市民防災・減災活動として望ましい事例が多数であったが、今後は何らかの理由で活動休止となっている事例等も含めて、防災・減災活動における課題を整理していく方針である。また本調査は机上調査に基づくものであり、対象を絞ったヒアリング調査を行い、より具体的な課題・要望等を抽出することを考えている。これら今後の調査・検討を踏まえ、本調査の成果として、地震防災を継続的に考え続けられる仕組みと具体的なコンテンツの検討に加え、土木学会や土木技術者の果たすべき役割を明らかにしていく予定である。

参考文献・財団法人消防科学総合センター「防災まちづくり大賞」<http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi>

・内閣府防災担当「災害被害を軽減する国民運動のページ」<http://www.bousai.go.jp/km/index.html>

WG3 メンバー 田中努(日本技術開発株式会社), 伊村則子(武蔵野大学), 川島一彦(東京工業大学)